

インド・セメント・トウンガル・プラカルサ (INTP)

エネルギー費用・燃料費の効率化が利益率改善へ貢献。政府系ファンド「ダナンタラ」の運用本格化が追い風
インドネシア | セメント・骨材 | 業績フォロー

BLOOMBERG INTP:SP | REUTERS INTP.JK

- 2026/12期1Qは、売上高が前年同期比3.3%減、純利益が同2.1%増。販売単価の下落が響き減収の一方、粗利益率改善もあり最終増益を確保。
- エネルギー費用効率化を伴うサステナビリティ向上に関し、代替燃料の消費比率上昇、CO2排出量の減少などが進展。利益率改善にも貢献。
- 新首都ヌサンタラ移転プロジェクトはプラボウォ政権の予算運営上の優先順位に懸念。政府系ファンド「ダナンタラ」運用本格化は追い風。

What is the news?

5/5発表の2026/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比3.3%減の3.8兆IDR、EBITDAが同3.2%減の0.65兆IDR、純利益が同2.1%増の0.2兆IDR。セメント販売量（重量）が1.8%増加したものの、単位当たり販売価格の下落が響き減収となった。粗利益率が0.4ポイント上昇の28.6%へ改善したことに加え、持分法投資利益の増加が寄与したことにより、最終増益を確保した。

1Qの製品セグメント別販売量は以下の通り。①バッグ（セメント袋）が前年同期比6.7%増の10082キロトン（kt）、②バルク（トラック運搬のバラ売り）が同0.8%減の3691キロトンだった。地域別では、①ジャワ島が同0.8%増、②ジャワ島を除くその他地域が同8.6%増だった。

How do we view this?

同社は2026年度の国内セメント販売量を前年比1%増と予想している。新首都ヌサンタラ移転プロジェクトの進捗にともなってバルク売りがジャワ島以外の地域でも回復することが期待されていたものの、2024年10月の政権交代以降、プラボウォ大統領の最優先課題は食料安全保障と国防の強化であり、首都移転への予算配分を見直す動きが見られる。具体的には、2025年度予算では首都移転関連予算が前年比で削減され、代わりに食料自給率向上プログラムや軍事近代化に予算が振り向けられた。首都移転そのものを中止する可能性は低いものの、スケジュールの大幅な延長は避けられない情勢となっている点が懸念される。

その一方、プラボウォ政権がジョコ前政権から引き継ぎ、国家資産の管理とインフラ開発などを目的とした政府系ファンド「ダナンタラ」の運用が本格化しており、再生可能エネルギーや先端製造業への資金投入が計画されていることは同社に対しても追い風となるだろう。

同社が目指すサステナビリティ（持続可能性）は、1Qにおける代替燃料の消費比率が2025年通期実績比2.6ポイント上昇改善の31.6%（2030年目標42%）、CO2排出量が同1.6%減の504kg/トン（2030年目標490kg/トン）へ改善した。サステナビリティの追求がエネルギー費用や燃料費の効率化を通じた利益率の改善につながっている点が注目される。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0089円

事業年度	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F	2027/12F
売上高(十億IDR)	17,949	18,548	17,731	18,301	18,835
当期利益(十億IDR)	1,950	2,007	2,248	1,737	1,841
EPS(IDR)	568.41	591.49	674.50	499.37	534.37
PER(倍)	15.57	11.93	11.08	9.77	9.13
BPS(IDR)	6,111.65	6,601.35	7,020.37	6,817.97	7,018.48
PBR(倍)	1.45	1.07	1.06	0.72	0.70
配当(IDR)	90.00	259.00	未公表	306.54	312.83
配当利回り(%)	1.02	3.67	—	6.28	6.41

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) 306.54 (予想はBloomberg)
終値(IDR) 4,880 2026/5/18

会社概要

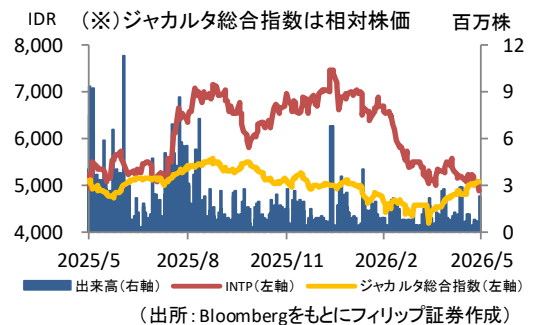
1975年にPT Distinct Indonesia Cement (DICE) がセメントプラントを開設し創業後、1985年に設立。1989年にインドネシア証券取引所へ上場。筆頭株主であるBirchwood Omnia Limitedは、ドイツの大手セメントメーカーであるハイデルベルグ・セメント傘下企業である。

セメント事業、生コンクリート事業、および骨材採取事業の3事業を展開。①セメント事業は、主にインドネシア個人顧客および住宅を対象としている。②生コンクリート事業は大規模顧客向けに製品を製造しており、③骨材事業は主に生コン向けの粗骨材および細骨材を手掛けている。

現在、窯および製粉所からなる14の統合プラントを有している。西ジャワ州ボゴールのシテレウプ工場に10プラント、西ジャワ州チルボンのパリマナン工場に2プラント、南カリマンタン州コタバルのTarjun工場に1プラントの合計13プラントが稼働し、セメントの総生産能力は年間2,490万トンである。

企業データ (2026/5/20)

ベータ値 0.94
時価総額(十億IDR) 16,734
企業価値=EV(十億IDR) 14,477
3ヵ月平均売買代金(十億IDR) 6.9



主要株主 (2026/5)

(%)
1. ハイデルベルグ・マテリアルズ 53.40
2. インベスコ 6.42
3. VANGUARD GROUP INC 3.05
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。